

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社ジー・テイスト

【英訳名】 G.taste Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 貴史

【本店の所在の場所】 名古屋市北区黒川本通二丁目46番地

【電話番号】 052(910)1729

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山下 淳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区黒川本通二丁目46番地

【電話番号】 052(910)1729

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山下 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	13,831,720	8,924,051	27,981,345
経常利益又は経常損失()	(千円)	76,945	1,108,126	283,340
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	188,558	1,101,701	1,500,510
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	188,472	1,101,923	1,509,950
純資産額	(千円)	8,470,036	7,681,687	7,160,657
総資産額	(千円)	21,303,588	19,119,516	19,851,246
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	0.98	4.87	7.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.6	39.9	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	168,588	1,268,977	753,424
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,228,164	267,801	1,672,927
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	461,190	764,783	637,401
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,829,693	3,578,064	3,793,293

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	0.72	0.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(親会社の異動)

当社の親会社に該当していた株式会社神戸物産が保有する同じく当社の親会社である株式会社クックイノベンチャーの全株式を2020年6月30日付で譲渡いたしました。これに伴い、株式会社クックイノベンチャーは株式会社神戸物産の連結範囲から除外されることになり、株式会社神戸物産は当社の親会社に該当しないこととなりました。

(連結子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に非連結子会社であった株式会社ジー・アクアパートナーズは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であった株式会社クック・オペレーションは、2020年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な感染拡大に伴い、各国で渡航制限や外出制限等の措置がとられたことにより経済活動が急速に減退したことに加え、米中貿易摩擦の激化など海外の政治・経済情勢の不確実性もあり、先行きの不透明感が一層高まっている状況にあります。

外食業界におきましても、新型コロナウイルス感染症対策としての政府・地方自治体による営業自粛要請や少人数での食事要請、テレワークの拡大、インバウンド需要の消失等による影響は非常に大きく、極めて厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループでも、お客様、取引先、従業員及び家族の感染予防を最優先に、地方自治体からの要請等を受け、各店において営業時間の短縮や臨時休業を実施するとともに、店舗の営業に際しては、従業員の手洗い、うがい、マスク着用、手指消毒等、衛生管理や店舗スタッフの健康管理等を徹底してまいりました。また、店舗の賃料減額交渉等、グループ全体でコスト削減への取り組みも継続したものの、4月及び5月の緊急事態宣言下における多くの店舗での臨時休業に加え、7月以降に日本国内の感染者数が再度増加に転じたことを受けて外食を自粛する傾向が一層強まったこともあり、当第2四半期連結累計期間における収益を大幅に悪化させる原因となりました。

他方、子会社である株式会社テンフォーが北海道エリアを中心に展開する宅配ピザ業態においては、外出自粛に伴う新しい生活様式の浸透により需要が増加したことを受けて引き続き好調に推移し、当社グループの業績に寄与いたしました。また、緊急事態宣言解除以降においては、売上減額幅の大きい首都圏居酒屋業態と比較し、当社の主力事業である郊外型焼肉業態及び回転寿司業態では、感染者数の再増加による影響は受けたものの、比較的順調な回復傾向が見られ、特に郊外型焼肉業態では、例年を若干下回る程度にまで回復してまいりました。今後も当社は、焼肉事業への経営資源のシフトを積極的に進めていく計画としております。引き続き、より安心・安全な商品提供を最優先として、お客様にご満足頂ける店舗づくりに努め、業績回復に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの直営店舗数は、契約期間満了、不採算店の整理に伴い134店舗を閉店し、フランチャイズ加盟オーナーへ1店舗を譲渡した一方で、2020年4月に開業(緊急事態宣言の発令に伴い休業、2020年6月に営業再開)した四国水族館の飲食事業を行う株式会社ジー・アクアパートナーズを連結子会社に加えたことによる3店舗の新規出店と、その他に1店舗の新規出店を実施し、397店舗となりました。なお、FC244店舗を加えた総店舗数は計641店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高89億24百万円(前年同期比35.5%減)、営業損失13億67百万円(前年同期は営業利益39百万円)、経常損失につきましては、新型コロナウイルス感染症に係る助成金収入2億29百万円の計上等により11億8百万円(前年同期は経常利益76百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失11億1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億88百万円)となりました。

なお、当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、191億19百万円となり、前連結会計年度末と比較し、7億31百万円減少いたしました。主な要因は、敷金及び保証金、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債総額は、114億37百万円となり、前連結会計年度末と比較し、12億52百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が増加した一方で、1年内償還予定の新株予約権付社債、流動負債（その他）が減少したことによるものであります。

純資産額は、76億81百万円となり、前連結会計年度末と比較し、5億21百万円増加いたしました。主な要因は、新株予約権付社債の権利行使による増加がある一方、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少をしたことによるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億15百万円減少し、35億78百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は12億68百万円（前年同期は1億68百万円の資金の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失11億77百万円の計上等の資金減少要因が発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は2億67百万円（前年同期は12億28百万円の資金の減少）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入3億50百万円等の資金増加要因が発生したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は7億64百万円（前年同期は4億61百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入16億70百万円等の資金増加要因がある一方、長期借入金の返済による支出6億22百万円、社債の償還による支出2億64百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

（3）従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、店舗の臨時休業や営業時間の短縮等を実施することとなりました結果、前連結会計年度末に比べ臨時従業員数（平均人員）が705名減少しております。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社は連結子会社である株式会社クック・オペレーションを2020年7月1日付で吸収合併したことにより、正社員数が67名、臨時従業員数（平均人員）が617名増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	673,477,576
計	673,477,576

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	239,866,162	239,866,162	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	239,866,162	239,866,162		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		239,866		100,000		100,000

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジー・コミュニケーション	愛知県名古屋市中区黒川本通2丁目46	120,225	51.21
株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美町中一色883	27,851	11.86
沼田 昭二	兵庫県加古郡稲美町	22,618	9.64
ジー・テイスト取引先持株会	宮城県仙台市宮城野区榴岡2丁目2-10	2,948	1.26
アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	2,224	0.95
腰高 修	群馬県前橋市	805	0.34
株式会社J・ART	岐阜県各務原市蘇原東島町4丁目61	804	0.34
江川 春延	宮城県仙台市青葉区	600	0.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	600	0.26
岡田 甲子男	東京都大田区	400	0.17
計		179,077	76.28

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 600千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,115,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,683,400	2,346,834	
単元未満株式	普通株式 67,562		
発行済株式総数	239,866,162		
総株主の議決権		2,346,834	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジー・テスト	愛知県名古屋市北区 黒川本通二丁目46番地	5,115,200		5,115,200	2.13
計		5,115,200		5,115,200	2.13

(注) 上記のほか、単元未満株式25株を所有しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,121,376	3,895,883
受取手形及び売掛金	366,349	310,317
商品及び製品	116,824	217,183
仕掛品	4,689	9,584
原材料及び貯蔵品	339,140	314,833
その他	597,643	510,225
貸倒引当金	12,933	4,331
流動資産合計	5,533,089	5,253,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,304,541	4,219,211
土地	4,213,754	4,213,754
その他(純額)	586,545	540,234
有形固定資産合計	9,104,841	8,973,201
無形固定資産		
のれん	974,210	916,291
その他	173,577	170,277
無形固定資産合計	1,147,787	1,086,568
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,222,918	2,832,305
その他	1,264,972	1,399,508
貸倒引当金	422,363	425,763
投資その他の資産合計	4,065,227	3,806,050
固定資産合計	14,318,156	13,865,820
資産合計	19,851,246	19,119,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	817,254	629,464
短期借入金	300,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	995,592	1,160,393
1年内償還予定の社債	528,000	528,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,999,999	370,000
未払法人税等	68,419	94,017
引当金	126,759	98,565
資産除去債務	128,242	74,793
その他	1,634,811	1,354,228
流動負債合計	6,599,080	4,619,463
固定負債		
社債	1,340,000	1,076,000
長期借入金	3,118,732	4,151,007
退職給付に係る負債	85,578	46,978
資産除去債務	908,682	895,479
その他	638,514	648,901
固定負債合計	6,091,508	6,818,366
負債合計	12,690,588	11,437,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,793,620	8,876,654
利益剰余金	1,018,427	611,570
自己株式	760,551	729,855
株主資本合計	7,114,641	7,635,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	139
その他の包括利益累計額合計	83	139
新株予約権	45,933	46,596
純資産合計	7,160,657	7,681,687
負債純資産合計	19,851,246	19,119,516

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	13,831,720	8,924,051
売上原価	4,391,642	2,873,626
売上総利益	9,440,077	6,050,425
販売費及び一般管理費	9,400,809	7,417,952
営業利益又は営業損失()	39,267	1,367,526
営業外収益		
受取利息	5,621	3,349
受取配当金	517	392
業務受託料	26,678	26,488
受取解約金	14,460	15,700
受取保険金	36,326	13,976
助成金収入	-	229,595
その他	27,871	29,653
営業外収益合計	111,474	319,156
営業外費用		
支払利息	24,404	21,864
貸倒引当金繰入額	4,077	38
支払手数料	30,210	16,840
その他	23,259	21,090
営業外費用合計	73,796	59,756
経常利益又は経常損失()	76,945	1,108,126
特別利益		
固定資産売却益	5,067	1,864
関係会社株式売却益	-	4,553
特別利益合計	5,067	6,418
特別損失		
固定資産除却損	193	-
店舗閉鎖損失	1,255	68,597
店舗閉鎖損失引当金繰入額	45,798	31,856
減損損失	25,736	39,377
抱合せ株式消滅差損	13,855	-
特別損失合計	86,839	76,118
税金等調整前四半期純損失()	4,826	1,177,825
法人税、住民税及び事業税	56,575	103,900
法人税等調整額	127,156	180,024
法人税等合計	183,732	76,124
四半期純損失()	188,558	1,101,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	188,558	1,101,701

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失()	188,558	1,101,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	222
その他の包括利益合計	86	222
四半期包括利益	188,472	1,101,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,472	1,101,923
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	4,826	1,177,825
減価償却費	318,317	287,752
のれん償却額	73,731	57,918
賞与引当金の増減額(は減少)	13,108	45,007
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,908	5,201
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,399	38,600
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	14,324	73,201
受取利息及び受取配当金	6,138	3,741
店舗閉鎖損失	1,255	68,597
減損損失	25,736	39,377
関係会社株式売却損益(は益)	-	4,553
支払利息及び社債利息	24,404	21,864
固定資産除売却損益(は益)	4,874	1,864
売上債権の増減額(は増加)	124,524	89,429
たな卸資産の増減額(は増加)	73,632	79,758
仕入債務の増減額(は減少)	143,945	189,476
未払消費税等の増減額(は減少)	6,904	135,209
未収消費税等の増減額(は増加)	129,520	3,931
その他	149,690	71,065
小計	292,954	1,174,483
利息及び配当金の受取額	6,292	4,643
利息の支払額	22,690	20,696
法人税等の支払額	107,968	78,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,588	1,268,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	8
定期預金の払戻による収入	-	7,253
有形固定資産の取得による支出	755,127	83,319
有形固定資産の売却による収入	21,803	2,254
資産除去債務の履行による支出	71,142	81,400
非連結子会社株式の取得による支出	25	-
関係会社株式の売却による収入	-	22,554
事業譲受による支出	133,914	-
敷金及び保証金の差入による支出	106,568	5,517
敷金及び保証金の回収による収入	114,907	350,188
関係会社貸付けによる支出	140,000	-
関係会社貸付金の回収による収入	1,944	-
貸付けによる支出	5,100	-
貸付金の回収による収入	3,029	20,700
その他	57,969	35,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,228,164	267,801

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	1,670,000
長期借入金の返済による支出	509,313	622,924
社債の償還による支出	454,000	264,000
リース債務の返済による支出	2,637	3,103
割賦債務の返済による支出	-	8,332
自己株式の取得による支出	-	6
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込み による収入	550	-
配当金の支払額	95,790	67
その他	-	6,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	461,190	764,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	418	192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,521,185	236,199
現金及び現金同等物の期首残高	5,346,794	3,793,293
連結子会社と非連結子会社合併による現金及び現金 同等物の増加額	4,083	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	20,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,829,693	3,578,064

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に非連結子会社であった株式会社ジー・アクアパートナーズは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であった株式会社クック・オペレーションは、2020年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	55,317千円	47,020千円
給与手当	4,059,329千円	3,232,893千円
地代家賃	1,615,987千円	1,352,927千円
減価償却費	296,694千円	268,450千円
賞与引当金繰入額	56,036千円	49,926千円
貸倒引当金繰入額	1,635千円	5,163千円
退職給付費用	5,101千円	1,409千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	4,044,906千円	3,895,883千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	215,213千円	317,818千円
現金及び現金同等物	3,829,693千円	3,578,064千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	95,753	0.5	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使

2020年5月7日に、第7回、第8回、第13回及び第14回無担保転換社債型新株予約権付社債の全部及び第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部について権利行使がなされました。この結果、資本金が815,000千円、資本準備金が815,000千円増加いたしました。

資本金及び資本準備金の額の減少

2020年6月23日開催の第61回定時株主総会で、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件が承認可決され、同年6月30日付で資本金が815,000千円、資本準備金が815,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金のうち、1,529,052千円を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末において、資本金は100,000千円、資本準備金は100,000千円、その他資本剰余金は8,776,654千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等（連結子会社の吸収合併）

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社クック・オペレーション
事業の内容	外食店舗の運営

(2) 企業結合日

2020年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社クック・オペレーションを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ジー・テイスト

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社クック・オペレーションは2013年8月に設立され、当社グループの外食店舗の運営を行う当社の100%子会社でありましたが、当社グループにおける外食店舗の事務管理及び営業採算管理の効率化の観点、また、昨今の新型コロナウイルス感染症への対応の必要性により、経営資源の有効活用の観点から、同社を吸収合併し当社に集約することを目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づ

く、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円98銭	4円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	188,558	1,101,701
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	188,558	1,101,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,574	226,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社ジー・テイスト
取締役会 御中

なぎさ監査法人

大阪府大阪市

代表社員 公認会計士 山 根 武 夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西 井 博 生 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テイストの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・テイスト及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期

連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。